

令和 3 年度

筑前町下水道事業会計予算書

福岡県朝倉郡筑前町

目 次

1	令和3年度筑前町下水道事業会計予算	1
2	令和3年度筑前町下水道事業会計予算に関する説明書	
(1)	令和3年度筑前町下水道事業会計予算実施計画書	4
(2)	令和3年度筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3)	給与費明細書	8
(4)	令和3年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	15
(5)	令和2年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	19
(6)	注 記	23

令和 3 年度 筑前町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度筑前町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	2,795,721 m ³
(2) 主要な建設改良事業	
①污水管渠工事	②流域下水道建設費負担金

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,326,081 千円	第1款 下水道事業費用	1,326,081 千円
第1項 営業収益	513,935 千円	第1項 営業費用	1,123,581 千円
第2項 営業外収益	812,146 千円	第2項 営業外費用	199,390 千円
第3項 特別利益	0 千円	第3項 特別損失	110 千円
		第9項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額358,501千円は、過年度分損益勘定留保資金10,740千円、当年度分損益勘定留保資金347,761千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	423,323 千円	第1款 資本的支出	781,824 千円
第1項 企業債	61,600 千円	第1項 建設改良費	87,594 千円
第2項 出資金	274,831 千円	第2項 企業債償還金	691,230 千円
第3項 補助金	0 千円	第9項 予備費	3,000 千円
第4項 負担金	85,542 千円		
第5項 分担金	1,350 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 61,600	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、61,600 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以上の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

47,094 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,221千円である。

令和 3 年 3 月 2 日

筑前町長 田頭喜久己

令和 3 年度

筑前町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 3 年度 筑前町 下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			1,326,081	
	1. 営業収益		513,935	
		1. 使 用 料	483,885	
		2. 他会計負担金	29,017	
		9. その他営業収益	1,033	
	2. 営業外収益		812,146	
		1. 受取利息及び配当金	131	
		2. 他会計補助金	15,221	
		3. 他会計負担金	456,826	
		4. 国 県 補 助 金	0	
		5. 消費税及び地方 消費税還付金	0	
		6. 長期前受金戻入	339,347	
		9. 雑 収 益	621	
	3. 特別利益		0	
		1. 固定資産売却益	0	
		2. 過年度損益修正益	0	
		9. その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,326,081	
	1. 営 業 費 用		1,123,581	
		1. 管 渠 費	46,764	
		2. 処 理 場 費	162,283	
		4. 総 係 費	49,888	
		5. 流域下水道維持 管理負担金	166,797	
		6. 減 価 償 却 費	697,849	
	2. 営 業 外 費 用		199,390	
		1. 支 払 利 息	180,390	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,000	
	3. 特 別 損 失		110	
		4. 過年度損益修正損	110	
		9. その他特別損失	0	
	9. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		423,323	
	1. 企業債		61,600	
		1. 建設改良企業債	61,600	
		2. その他の企業債	0	
	2. 出資金		274,831	
		1. 他会計出資金	274,831	
	3. 補助金		0	
		1. 国庫補助金	0	
		3. 他会計補助金	0	
	4. 負担金		85,542	
		1. 他会計負担金	71,742	
		2. 受益者負担金	13,800	
	5. 分担金		1,350	
		1. 受益者分担金	1,350	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		781,824	
	1. 建設改良費		87,594	
		1. 施設整備費	60,055	
		2. 流域下水道建設費負担金	27,539	
		3. 固定資産購入費	0	
	2. 企業債償還金		691,230	
		1. 建設改良企業債償還金	691,230	
	9. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和3年度 筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期度純利益	12,743,000
減価償却費	697,849,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	189,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 339,347,000
受取利息及び受取配当金	△ 131,000
支払利息	180,390,000
固定資産売却損益(△は収益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,734,832
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 3,558,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,991,540
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 24,042
小 計	515,384,586
利息及び配当金の受取額	131,000
利息の支払額	△ 180,390,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,125,586

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 81,405,000
国庫補助金による収入	0
受益者負担金による収入	13,800,000
受益者分担金による収入	1,350,000
他会計補助金による収入	0
他会計負担金による収入	71,742,000
基金積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,487,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	61,600,000
企業債の償還による支出	△ 691,228,795
他会計からの出資による収入	274,831,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,797,795

IV 資金換算差額	0
V 資金増減額	△ 14,185,209
VI 資金期首残高	204,499,615
VII 資金期末残高	190,314,406

給 与 費 明 細 書

1 総 括

	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5(2)	4,070	10,730	6,707	21,507	4,087	1,932	27,526
	資本勘定支弁職員	2	0	8,807	6,175	14,982	3,000	1,586	19,568
	合 計	7(2)	4,070	19,537	12,882	36,489	7,087	3,518	47,094
前 年 度	損益勘定支弁職員	5(2)	4,029	11,843	8,117	23,989	6,879	0	30,868
	資本勘定支弁職員	2	0	8,810	6,066	14,876	4,548	0	19,424
	合 計	7(2)	4,029	20,653	14,183	38,865	11,427	0	50,292
比 較	損益勘定支弁職員	0	41	△ 1,113	△ 1,410	△ 2,482	△ 2,792	1,932	△ 3,342
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 3	109	106	△ 1,548	1,586	144
	合 計	0	41	△ 1,116	△ 1,301	△ 2,376	△ 4,340	3,518	△ 3,198

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,038	375	648	8,621	1,540	0	0	660
	前 年 度	1,536	534	648	9,165	1,240	0	0	1,060
	比 較	△ 498	△ 159	0	△ 544	300	0	0	△ 400

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、一般職の職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		3	0	10,730	6,262	16,992	3,347	1,932	22,271
	資本勘定支弁職員		2	0	8,807	6,218	15,025	3,000	1,586	19,611
	合 計		5	0	19,537	12,480	32,017	6,347	3,518	41,882
前 年 度	損益勘定支弁職員		3	0	11,843	7,800	19,643	6,199	0	25,842
	資本勘定支弁職員		2	0	8,810	6,066	14,876	4,548	0	19,424
	合 計		5	0	20,653	13,866	34,519	10,747	0	45,266
比 較	損益勘定支弁職員		0	0	△ 1,113	△ 1,538	△ 2,651	△ 2,852	1,932	△ 3,571
	資本勘定支弁職員		0	0	△ 3	152	149	△ 1,548	1,586	187
	合 計		0	0	△ 1,116	△ 1,386	△ 2,502	△ 4,400	3,518	△ 3,384

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	1,038	375	648	8,219	1,540	0	0	660	
	前 年 度	1,536	534	648	8,848	1,240	0	0	1,060	
	比 較	△ 498	△ 159	0	△ 629	300	0	0	△ 400	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 会計年度任用職員

	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2(2)	4,070	0	492	4,562	740	0	5,302
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2(2)	4,070	0	492	4,562	740	0	5,302
前 年 度	損益勘定支弁職員	2(2)	4,029	0	317	4,346	680	0	5,026
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2(2)	4,029	0	317	4,346	680	0	5,026
比 較	損益勘定支弁職員	0	41	0	175	216	60	0	276
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	41	0	175	216	60	0	276

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	地域手当	児童手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	0	0	0	492	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	317	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	175	0	0	0	0	

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	41	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	41	会計年度任用職員の昇給に伴う増	
給 与	△ 1,116	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	298	昇給期 1月 職員数 5人	
		その他の増減分	△ 1,414	主に他会計間の異動等に伴う減	
手 当	△ 1,301	制度改正に伴う増減分	△ 82	期末勤勉手当支給率の改正 4.5月→4.45月	改正時期 令和2年11月30日
		その他の増減分	△ 1,219	主に他会計間の異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	328,180	—
	平均給与月額(円)	376,603	—
	平均年齢(歳)	41.4	—
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	343,380	—
	平均給与月額(円)	409,262	—
	平均年齢(歳)	42.6	—

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和3年4月1日現在	1 級			
	2 級	1	20.0	
	3 級	2	40.0	
	4 級	1	20.0	
	5 級	1	20.0	
	6 級			
	7 級			
	計	5	100.0	
令和2年4月1日現在	1 級			
	2 級			
	3 級	2	40.0	
	4 級	2	40.0	
	5 級	1	20.0	
	6 級			
	7 級			
	計	5	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副 課 長	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	5	
		その他 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	5	
		その他 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	3級は5%、4・5・6級は 10%、6・7級の課長又 は室長は15%の役職 加算
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

※()再任用

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (年月日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の規定なし		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 3 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		338,983,637		
ロ 建物	282,922,912			
減価償却累計額	△ 43,288,877	239,634,035		
ハ 構築物	23,192,468,539			
減価償却累計額	△ 2,321,863,848	20,870,604,691		
ニ 機械及び装置	842,172,846			
減価償却累計額	△ 461,122,161	381,050,685		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0			
ヘ 工具器具及び備品	1,478,633			
減価償却累計額	△ 413,933	1,064,700		
ト 建設仮勘定		64,709,887		
有形固定資産合計		21,896,047,635		
(2) 無形固定資産				
イ 借地権		0		
ロ 地上権		0		
ハ 特許権		0		
ニ 施設利用権		586,647,791		
ホ ソフトウェア		0		
ヘ 無形リース資産		0		
ト その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計		586,647,791		

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0		
ニ 基 金		50,727,828	
ホ 長期前払消費税及び地方消費税		0	
ヘ その他投資		0	
ト 減価償却累計額		0	
投資その他の資産合計			50,727,828
固定資産合計			22,533,423,254
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現 金		0	
ロ 預 金		190,314,406	190,314,406
(2) 未 収 金			
イ 営業未収金	64,307,864		
ロ 営業外未収金	0		
ハ その他未収金	3,138,086	67,445,950	
未収金貸倒引当金		△ 13,482,481	53,963,469
(3) その他流動資産			0
流動資産合計			244,277,875
資産合計			22,777,701,129

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	8,106,167,190		
ロ その他企業債	0	8,106,167,190	
固定負債合計			8,106,167,190
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	701,971,229		
ロ その他企業債	0	701,971,229	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	57,645,090		
ロ 営業外未払金	6,626,000		
ハ その他未払金	13,822,400		
ニ 特例的未払金	0	78,093,490	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,669,000		
ハ 法定福利引当金	523,000		
ニ その他引当金	0	3,192,000	
(4) 預り金			
イ 還付未済金	0		
ロ その他預り金	0	0	
流動負債合計			783,256,719
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	457,658,930		
ロ 長期前受受益者負担金	1,236,088,920		
ハ 長期前受受益者分担金	68,570,036		
ニ 長期前受国庫補助金	8,392,877,582		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,916,834,996		
ト 長期前受他会計負担金	266,583,182	12,869,805,053	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 長期前受贈財産収益化累計額	△ 39,251,752		
ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額	△ 115,512,376		
ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 7,957,227		
ニ 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 979,966,300		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 90,927,484		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 193,096,917	△ 1,426,712,056	
繰延収益合計			<u>11,443,092,997</u>
負債合計			<u>20,332,516,906</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,796,781,083		
ロ 他会計出資金	274,831,000		
ハ 組入資本金	0	2,071,612,083	
資本金合計			2,071,612,083
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	10,024,000		
ロ 受益者負担金	0		
ハ 受益者分担金	0		
ニ 国庫補助金	156,690,240		
ホ 県補助金	0		
ヘ 他会計補助金	20,458,106		
資本剰余金合計		187,172,346	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	186,399,794		
利益剰余金合計		186,399,794	
剰余金合計			<u>373,572,140</u>
資本合計			<u>2,445,184,223</u>
負債資本合計			<u>22,777,701,129</u>

令和 2 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		338,983,637		
ロ 建物	282,922,912			
減価償却累計額	△ 33,828,877	249,094,035		
ハ 構築物	23,152,706,849			
減価償却累計額	△ 1,739,511,848	21,413,195,001		
ニ 機械及び装置	839,188,546			
減価償却累計額	△ 378,101,161	461,087,385		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0			
ヘ 工具器具及び備品	1,478,633			
減価償却累計額	△ 312,933	1,165,700		
ト 建設仮勘定		26,050,877		
有形固定資産合計		22,489,576,635		
(2) 無形固定資産				
イ 借地権		0		
ロ 地上権		0		
ハ 特許権		0		
ニ 施設利用権		609,562,791		
ホ ソフトウェア		0		
ヘ 無形リース資産		0		
ト その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計		609,562,791		

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0		
ニ 基 金		50,727,828	
ホ 長期前払消費税及び地方消費税		0	
ヘ その他投資		0	
ト 減価償却累計額		0	
投資その他の資産合計			50,727,828
固定資産合計			23,149,867,254
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現 金		0	
ロ 預 金		204,499,615	204,499,615
(2) 未 収 金			
イ 営業未収金	49,219,158		
ロ 営業外未収金	0		
ハ その他未収金	3,491,960	52,711,118	
未収金貸倒引当金		△ 13,482,481	39,228,637
(3) その他流動資産			0
流動資産合計			243,728,252
資産合計			23,393,595,506

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	8,746,538,415		
ロ その他企業債	0	8,746,538,415	
固定負債合計			8,746,538,415
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	691,228,799		
ロ その他企業債	0	691,228,799	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	60,726,630		
ロ 営業外未払金	31,035,000		
ハ その他未払金	4,323,400		
ニ 特例的未払金	0	96,085,030	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,511,000		
ハ 法定福利引当金	492,000		
ニ その他引当金	0	3,003,000	
(4) 預り金			
イ 還付未済金	24,042		
ニ その他預り金	0	24,042	
流動負債合計			790,340,871
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	457,658,930		
ロ 長期前受受益者負担金	1,222,288,920		
ハ 長期前受受益者分担金	67,343,036		
ニ 長期前受国庫補助金	8,392,877,582		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,916,834,996		
ト 長期前受他会計負担金	198,276,182	12,786,471,053	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 長期前受受贈財産収益化累計額	△ 28,837,752		
ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額	△ 86,215,376		
ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 6,052,227		
ニ 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 744,207,300		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 74,497,484		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 147,554,917	△ 1,087,365,056	
繰延収益合計			11,699,105,997
負債合計			21,235,985,283
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,796,781,083		
ロ 他会計出資金	0		
ハ 組入資本金	0	1,796,781,083	
資本金合計			1,796,781,083
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	10,024,000		
ロ 受益者負担金	0		
ハ 受益者分担金	0		
ニ 国庫補助金	156,690,240		
ホ 県補助金	0		
ヘ 他会計補助金	20,458,106		
資本剰余金合計		187,172,346	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	173,656,794		
利益剰余金合計		173,656,794	
剰余金合計			360,829,140
資本合計			2,157,610,223
負債資本合計			23,393,595,506

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・・・定額法による。

○主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	50年
機械及び装置	6年から15年
器具及び備品	5年から15年

ロ. 無形固定資産・・・定額法による。

流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,064,051千円である。

資 料

令 和 3 年 度

筑前町 下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
1.	下水道事業収益			1,326,081	1,367,031	△ 40,950	
	1.	営業収益		513,935	506,668	7,267	
		1.	使用料	483,885	481,833	2,052	
			1 使用料	483,885	481,833	2,052	公共下水道施設使用料、農業集落排水施設使用料
		2.	他会計負担金	29,017	23,844	5,173	
			1 雨水処理負担金	29,017	23,844	5,173	
			2 その他負担金	0	0	0	
		9.	その他営業収益	1,033	991	42	
			1 手数料	605	606	△ 1	督促手数料、登録手数料
			2 雑収益	428	385	43	
	2.	営業外収益		812,146	860,363	△ 48,217	
		1.	受取利息及び配当金	131	119	12	
			4 基金利息	131	119	12	
		2.	他会計補助金	15,221	16,125	△ 904	
			1 他会計補助金	15,221	16,125	△ 904	
		3.	他会計負担金	456,826	475,210	△ 18,384	
			1 他会計負担金	456,826	475,210	△ 18,384	高資本対策経費、臨時財政特例債、緊急下水道整備特定事業等に要する経費、分流式下水道等に要する経費、児童手当に要する経費
		4.	国県補助金	0	0	0	
			1 国庫補助金	0	0	0	
			2 県補助金	0	0	0	

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	説 明
		5. 消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	
		1 消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	
		6. 長期前受金戻入		339,347	351,524	△ 12,177	
		1 長期前受受贈財産評価額戻入		10,414	10,020	394	
		2 長期前受受益者負担金戻入		29,297	28,957	340	
		3 長期前受受益者分担金戻入		1,905	1,921	△ 16	
		4 長期前受国庫補助金戻入		235,759	245,676	△ 9,917	
		5 長期前受県補助金戻入		16,430	17,341	△ 911	
		6 長期前受他会計補助金戻入		45,542	47,609	△ 2,067	
		9 その他長期前受金戻入		0	0	0	
		9. 雑 収 益		621	17,385	△ 16,764	
		3 延 滞 金		615	405	210	使用料、負担金(分担金)
		4 その他雑収益		6	16,980	△ 16,974	コピー代
	3. 特別利益			0	0	0	
		1. 固定資産売却益		0	0	0	
		1 固定資産売却益		0	0	0	
		2. 過年度損益修正益		0	0	0	
		1 過年度損益修正益		0	0	0	
		9. その他特別利益		0	0	0	
		1 その他特別利益		0	0	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1	下水道事業費用			1,326,081	1,367,031	△ 40,950	
	1. 営業費用			1,123,581	1,143,286	△ 19,705	
		1. 管 渠 費		46,764	43,718	3,046	
			16 修 繕 費	18,398	16,764	1,634	マンホールポンプ修繕料 その他修繕費(舗装補修、制御盤更新等)
			18 通信運搬費	846	911	△ 65	マンホールポンプ電話料 情報配信サービス利用料
			21 委 託 料	16,386	14,402	1,984	管路目視点検委託料 水路清掃委託料
			22 使用料及び 賃 借 料	0	0	0	
			23 工事請負費	5,470	5,954	△ 484	雨水排水路維持管理工事費等 その他改修(マンホール蓋調整等)
			25 動 力 費	5,333	5,360	△ 27	マンホールポンプ電気料 中継ポンプ場電灯電気料
			27 材 料 費	331	327	4	中継ポンプ場材料費
		2. 処 理 場 費		162,283	154,727	7,556	
			11 備 消 品 費	26	21	5	消耗品等
			12 燃 料 費	113	48	65	自家用発電機用燃料費等
			16 修 繕 費	17,245	12,245	5,000	処理場機器類修繕料
			18 通信運搬費	119	119	0	処理場電話料等
			21 委 託 料	106,882	105,664	1,218	運転管理、水質検査、電気保安、汚泥処分、汚泥運搬
			25 動 力 費	29,040	27,984	1,056	処理場電気料
			26 薬 品 費	8,431	8,337	94	処理場水処理剤等
			27 材 料 費	417	309	108	処理場材料費
			31 公 課 費	10	0	10	軽油税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
		4. 総 係	費	49,888	61,001	△ 11,113	
		1	報 酬	4,070	4,029	41	会計年度任用職員報酬(2名分)
		2	給 料	10,730	11,843	△ 1,113	収益勘定所属職員(3名分)
		3	手 当	5,297	6,493	△ 1,196	各種職員手当等
		4	賞与引当 繰入額	1,410	1,624	△ 214	
		5	法定福利費	3,814	6,562	△ 2,748	共済組合負担金等
		6	法定福利引当 繰入額	273	317	△ 44	
		7	退職負担金	1,932	0	1,932	退職手当組合負担金
		9	報 償 費	670	660	10	受益者負担金・分担金全納報奨金 夜須工区接続推進奨励金
		10	旅 費	358	392	△ 34	費用弁償、旅費
		11	備 消 品 費	523	439	84	量水器定期交換購入費、消耗品費
		12	燃 料 費	105	126	△ 21	公用車燃料費
		14	印刷製本費	399	382	17	使用料納付書等
		16	修 繕 費	276	185	91	量水器交換工事(定期、不良)
		18	通信運搬費	2,093	2,093	0	料金後納郵便等
		19	手 数 料	1,146	1,074	72	口座振替手数料、預金調査センター照会実費
		21	委 託 料	3,868	12,579	△ 8,711	量水器検針、システム保守点検、合併浄化槽保守点検、 公営企業会計支援、排水設備台帳更新
		22	使用料及び 賃借料	1,523	1,501	22	各種リース料
		23	工事請負費	600	600	0	量水器設置工事
		28	負 担 金	9,971	9,267	704	排水協定維持管理費負担金(朝倉市、大刀洗町) 流域下水道施設減価償却費負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
			29 補 助 金	830	835	△ 5	下水道区域外合併浄化槽維持管理費補助金
			36 貸倒引当金額繰入額	0	0	0	
		5. 流域下水道維持管理負担金		166,797	162,354	4,443	
			28 負 担 金	166,797	162,354	4,443	
		6. 減価償却費		697,849	721,486	△ 23,637	
		1	有形固定資産減価償却費	674,934	698,533	△ 23,599	構築物減価償却費等
		2	無形固定資産減価償却費	22,915	22,953	△ 38	施設利用権減価償却費
	2. 営業外費用			199,390	220,635	△ 21,245	
	1. 支払利息			180,390	194,635	△ 14,245	
		1	企業債利息	180,390	194,525	△ 14,135	公共下水道・農業集落排水事業借入金利息
		3	一時借入金利息	0	110	△ 110	
	2. 消費税及び地方消費税			19,000	26,000	△ 7,000	
		1	消費税及び地方消費税	19,000	26,000	△ 7,000	
	3. 特別損失			110	110	0	
	4. 過年度損益修正損			110	110	0	
		1	過年度損益修正損	110	110	0	
	9. その他特別損失			0	0	0	
		1	その他特別損失	0	0	0	
	9. 予備費			3,000	3,000	0	
	1. 予備費			3,000	3,000	0	
		1	予備費	3,000	3,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1. 資本的収入				423,323	392,481	30,842	
	1. 企業債			61,600	54,900	6,700	
		1. 建設改良企業債		61,600	54,900	6,700	
			1 建設改良企業債	61,600	54,900	6,700	公共下水道事業債、流域下水道事業債、 農業集落排水施設事業債
		2. その他の企業債		0	0	0	
			1 その他の企業債	0	0	0	
	2. 出資金			274,831	0	274,831	
		1. 他会計出資金		274,831	0	274,831	
			1 他会計出資金	274,831	0	274,831	
	3. 補助金			0	252,337	△ 252,337	
		1. 国庫補助金		0	0	0	
			1 国庫補助金	0	0	0	
		3. 他会計補助金		0	252,337	△ 252,337	
			1 他会計補助金	0	252,337	△ 252,337	
	4. 負担金			85,542	83,894	1,648	
		1. 他会計負担金		71,742	70,554	1,188	
			1 他会計負担金	71,742	70,554	1,188	資本勘定他会計補助金等 臨時財政特例債等
		2. 受益者負担金		13,800	13,340	460	
			1 受益者負担金	13,800	13,340	460	
	5. 分担金			1,350	1,350	0	
		1. 受益者分担金		1,350	1,350	0	
			1 受益者分担金	1,350	1,350	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1.	資本の支出			781,824	762,443	19,381	
	1.	建設改良費		87,594	84,005	3,589	
		1.	施設整備費	60,055	63,140	△ 3,085	
			2 給 料	8,807	8,810	△ 3	資本勘定所属職員(2名分)
			3 手 当	4,916	5,179	△ 263	各種職員手当
			4 賞与引当金額繰入	1,259	887	372	
			5 法定福利費	2,750	4,373	△ 1,623	共済組合負担金
			6 法定福利引当金額繰入	250	175	75	
			7 退職負担金	1,586	0	1,586	退職手当組合負担金
			10 旅 費	50	55	△ 5	
			11 備 消 品 費	0	0	0	
			12 燃 料 費	0	0	0	
			21 委 託 料	0	0	0	
			22 使用料及び借賃	0	0	0	
			23 工事請負費	40,435	43,656	△ 3,221	汚水管渠工事等
			28 負 担 金	2	5	△ 3	各種研修負担金
		2.	流域下水道建設費負担金	27,539	16,833	10,706	
			28 負 担 金	27,539	16,833	10,706	
		3	固定資産購入費	0	4,032	△ 4,032	
			2 機械及び装置購入	0	4,032	△ 4,032	
	2.	企業債償還金		691,230	675,438	15,792	
		1.	建設改良企業債償還金	691,230	675,438	15,792	
			1 建設改良企業債償還金	691,230	675,438	15,792	
	9.	予備費		3,000	3,000	0	
		1.	予備費	3,000	3,000	0	
			1 予 備 費	3,000	3,000	0	